

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
コストの算定手法等に関するワーキンググループ（第9回）
議事要旨

- 1 日時：平成29年4月25日（火）14:00～15:20
- 2 場所：総務省10階 総務省第1会議室
- 3 出席者：
 - (1) 構成員
関口主査、竹内主査代理、泉本構成員、高橋構成員、山田構成員、横田構成員
 - (2) 事務局（総務省）
岡崎企画課長、北林郵便課長、中山国際企画室長、牛山貯金保険課長、森田信書便事業課長、松岡郵政行政総合研究官、益岡郵便課課長補佐
 - (3) オブザーバー
株式会社三菱総合研究所社会ICT事業本部 西角主席研究員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① これまでの議論の整理
 - ② その他
 - (3) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) これまでの議論の整理
資料「コストの算定手法等に関するWGこれまでの議論の整理」について事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。
山田構成員：ユニバーサルサービスコストの算定の意義、必要性、算定結果の活用可能性について、算定モデルが、政策判断の材料としてもし今使えないとしても、それは、精度の問題ではなく、モデルの汎用性や柔軟性が足りていないだけだと思う。精度が低いモデルを今使っているのではないと思う。
 具体の政策を前提としてモデルを構築していないから、幅広い政策の効果検証には使いづらいと思うが、モデルが悪いわけではない。
関口主査：ユニバーサルサービスコストの算定については、そんなに低い精度ではないと思う。
 現在のモデルは、今すぐ何らかの政策に対応できるようにはなっていないものの、比較的軽い修正で政策目的に改修することが十分可能だと思う。
山田構成員：このモデルは、何でもできるわけではないので、活用可能性について検討していくことが望ましい。

山田構成員：将来予測の手法について、現状は、上位・中位・下位のシナリオで試算しており、これは区間で推定する方が妥当だから望ましい方法だと思うが、今後の方向性についてどう考えているのか。

事務局：考慮すべき要素を主に取り上げており、上中下のシナリオを使うかどうかは決めていないが、実際に試算するときには、上位、中位、下位のシナリオといった区間的に行うことになるだろうと考えている。

横田構成員：ユニバーサルサービスコストの算定の主体について、事業者のデータがないと算定ができないことから、期待レベルではなく、事業者の積極的な協力を求める等、こちら側の意思を伝えていったほうがいいと思う。

関口主査：このユニバーサルサービスコスト算定モデルは、電気通信のユニバーサルサービス基金制度において、ユニバーサルサービスコストを算定するLRICモデルがベースにある。それを一つの参考として、現在の集配局がほぼNTT局舎に相当するという類推で郵便モデルをつくった経緯があることから、集配局単位でのモデルの適切性が何か書いてあると、全体のトーンが強まる気がする。

関口主査：全体を通じて集配局単位で計算することは、一つの解決策として穏当な線だと思う。ただ、金融窓口業務については、郵便業務とは切り離れた算定の選択の可能性はある。局まで落とすのか、市町村でとどめるのか、検討の余地が将来的にはあるかもしれない。

横田構成員：地方の者から、経費削減の中で自分たちの局がなくなるのではないかとの変な懸念が出ないように、ユニバーサルサービスコストの算定手法の議論を的確に説明しないといけない。

関口主査：電気通信の場合は、競争事業者による基金が成り立ったが、郵便の場合、国際的に見ても競争が起きていない状態でもあるので、国庫補助で必要サービスを賄っている国もある。地域の切捨てをしないためには、こういう制度が稼働することもあり得ることをどこかで強調しておくことも必要かもしれない。

竹内主査代理：全く知らない人が見たときにどう思うかの視点で、全体の表現を工夫してほしい。

高橋構成員：モデル全体の設計・算定理念を、最初の方でまとめて打ち出した方が分かりやすいと思う。

横田構成員：ユニバーサルサービスコストの算定手法（NAC法、PA法）の説明に当たり、ユニバーサルサービスの提供義務が実際なくなるわけではないことが分かるような表現がよいのではないかと。

(2) その他

次回の本WGの開催日時は、別途連絡することになった。

以上